



## 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	44,022	2.7	1,684	△30.6	1,776	△27.6	1,175	△50.4
24年9月期第2四半期	42,866	1.6	2,426	36.8	2,454	28.7	2,368	196.0

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 3,115百万円 (12.6%) 24年9月期第2四半期 2,767百万円 (195.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年9月期第2四半期	13.38	13.24
24年9月期第2四半期	27.38	27.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	65,881	32,291	48.0
24年9月期	60,735	29,533	47.7

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 31,616百万円 24年9月期 28,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	84,500	4.8	2,300	2.4	2,400	1.1	1,600	4.1	18.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期2Q	105,958,085 株	24年9月期	105,958,085 株
25年9月期2Q	18,017,055 株	24年9月期	18,095,406 株
25年9月期2Q	87,883,201 株	24年9月期2Q	86,495,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年5月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業的前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融政策、経済成長戦略への期待感から、円安の進行や株価の上昇等、景気回復への期待感が高まりました。一方で、海外経済の不安要因は依然として存在し、雇用や個人消費は引き続き横ばいで推移していることから、先行きはやや不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」に基づき、「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業の安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースを大幅に引き上げ、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでおります。

各事業における取り組み内容は次のとおりです。

教室・塾事業では、ICTを活用した教室向けサービスにより、教室及び会員のさらなる拡大を進めております。

出版事業では、当社グループの強みである学習参考書・児童書・実用書分野に注力することにより安定した利益を確保するとともに、出版コンテンツの電子化による事業開発や海外市場での展開にも取り組んでおります。

園・学校事業では、環境変化に即応できる営業体制を構築する一方、学校事業のICT化に向けた事業開発を推し進めております。

高齢者福祉・子育て支援事業では、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」）及び子育て支援施設の開設を加速し、多世代交流などの特長あるサービスの提供を進めております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業における定期誌の販売部数減や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減がありましたが、高齢者福祉・子育て支援事業における「サ高住」や子育て支援施設の開業、株式会社ユーミーケアの連結子会社化などにより、売上高は前年同期比2.7%増の44,022百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の減収や高齢者福祉・子育て支援事業の開業費用の増加などにより営業利益は前年同期に比べ741百万円減少の1,684百万円、経常利益は前年同期に比べ677百万円減少の1,776百万円、特別利益の減少などにより四半期純利益は1,192百万円減少の1,175百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①教室・塾事業

「学研教室」及び「CAIスクール」は堅調に推移し、進学塾事業の生徒数も伸長しました。また、当四半期より大阪府下で進学塾を運営する株式会社イングを連結子会社化いたしました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比5.8%増の11,228百万円、営業利益は前年同期比139百万円増の731百万円となりました。

#### ②出版事業

キャラクター・ブランドムック、歴史学習まんが等の児童向け出版物が販売部数を伸ばしましたが、定期誌の販売部数減少や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減などにより売上が減少しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比6.9%減の16,068百万円、営業利益は前年同期比494百万円減の550百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

前第2四半期連結累計期間後この1年間で「サ高住」を19施設、保育園を4園開業し、株式会社ユーミーケアを連結子会社化したことにより売上高は大幅に増加しました。一方、開設ペースを引き上げたことによる開業費用の増加、のれん償却額の発生などにより損失が増加しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比200.6%増の3,590百万円、営業損益は前年同期比342百万円損失増の402百万円の損失となりました。

④園・学校事業

前期が教科書採択年度であった反動により、中学校保健体育教科書教師用指導書の販売部数が減少しました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比2.6%減の8,622百万円、営業利益は前年同期比81百万円減の597百万円となりました。

⑤その他

売上高は、文具・雑貨事業は増加しましたが、物流事業や家庭訪問販売事業が減少しました。

この結果、その他のセグメントにおける売上高は前年同期比8.8%減の4,512百万円、営業利益は、コスト削減等により前年同期比58百万円増の253百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,145百万円増加し、65,881百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少2,466百万円、受取手形及び売掛金の増加3,734百万円、有形固定資産の増加593百万円、のれんの増加629百万円、投資有価証券の増加2,302百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,387百万円増加し、33,589百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,554百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加984百万円、長期借入金の減少1,550百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,758百万円増加し、32,291百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加736百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,813百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,441百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ2,624百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は371百万円の資金増加)となりました。これは、売上債権の増加3,439百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前四半期純利益の計上1,744百万円、減価償却費の計上463百万円、仕入債務の増加1,492百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,784百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は755百万円の資金減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出640百万円、投資有価証券の取得による支出804百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出266百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,198百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は252百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出828百万円、配当金の支払額439百万円などの資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」の2年目にあたり、将来の飛躍に向けた基盤構築を進めております。

「出版事業」につきましては、前期ヒットした美容・健康関連ムックの反動減が予想されますが、定期誌の損益改善やムック・書籍の新刊発行により収益確保に努めてまいります。

「高齢者福祉・子育て支援事業」につきましては、「サ高住」の開業ペースの加速と保育園の開園、株式会社ユーミーケアの連結子会社化などにより売上高の大幅増を見込んでおりますが、「サ高住」の入居率伸長ペースの遅れにより利益面での下振れが予想されます。

一方、教室・塾事業が好調に推移し、その他のセグメントでの上振れも予想されることから、当連結会計年度(平成25年9月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高84,500百万円、連結経常利益2,400百万円、連結当期純利益1,600百万円を見込んでおり、平成24年11月14日の平成24年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,444	10,977
受取手形及び売掛金	16,148	19,882
商品及び製品	9,081	9,519
仕掛品	1,502	1,289
原材料及び貯蔵品	37	33
その他	1,427	1,198
貸倒引当金	△53	△88
流動資産合計	41,587	42,811
固定資産		
有形固定資産	7,127	7,721
無形固定資産		
のれん	604	1,234
その他	949	977
無形固定資産合計	1,554	2,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,247	8,549
その他	4,518	4,880
貸倒引当金	△299	△294
投資その他の資産合計	10,466	13,136
固定資産合計	19,148	23,069
資産合計	60,735	65,881



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,087	9,641
短期借入金	1,270	1,395
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	660	1,644
未払法人税等	389	560
賞与引当金	986	1,065
返品調整引当金	1,104	1,146
ポイント引当金	2	1
その他	4,339	4,171
流動負債合計	16,840	19,727
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	4,638	3,087
退職給付引当金	6,714	6,887
その他	3,010	3,837
固定負債合計	14,362	13,862
負債合計	31,202	33,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,930	11,932
利益剰余金	2,775	3,511
自己株式	△4,123	△4,105
株主資本合計	28,939	29,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	2,062
為替換算調整勘定	△212	△141
その他の包括利益累計額合計	36	1,920
新株予約権	151	152
少数株主持分	406	523
純資産合計	29,533	32,291
負債純資産合計	60,735	65,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	42,866	44,022
売上原価	26,038	27,898
売上総利益	16,828	16,124
返品調整引当金繰入額	332	44
差引売上総利益	16,495	16,079
販売費及び一般管理費	14,069	14,394
営業利益	2,426	1,684
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	67	69
負ののれん償却額	49	49
雑収入	44	75
営業外収益合計	166	200
営業外費用		
支払利息	50	48
株式関連費用	19	—
雑損失	68	60
営業外費用合計	138	108
経常利益	2,454	1,776
特別利益		
固定資産売却益	371	—
投資有価証券売却益	2	8
その他	—	2
特別利益合計	373	10
特別損失		
固定資産除売却損	26	17
減損損失	3	8
その他	5	16
特別損失合計	35	42
税金等調整前四半期純利益	2,792	1,744
法人税、住民税及び事業税	379	534
法人税等調整額	23	△20
法人税等合計	403	513
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	1,230
少数株主利益	21	55
四半期純利益	2,368	1,175

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	1,813
為替換算調整勘定	△25	70
その他の包括利益合計	378	1,884
四半期包括利益	2,767	3,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,746	3,059
少数株主に係る四半期包括利益	21	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,792	1,744
減価償却費	433	463
のれん償却額	60	100
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△345	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3	△6
引当金の増減額(△は減少)	401	109
受取利息及び受取配当金	△72	△76
支払利息	50	48
売上債権の増減額(△は増加)	△4,700	△3,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	1,666	1,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	41
その他の資産の増減額(△は増加)	432	422
その他の負債の増減額(△は減少)	△24	△266
その他	△62	28
小計	718	472
利息及び配当金の受取額	72	76
利息の支払額	△49	△48
法人税等の支払額	△370	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の解約による収入	40	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△618	△640
投資有価証券の取得による支出	△210	△804
投資有価証券の売却による収入	17	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△266
その他	15	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△1,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59	105
長期借入れによる収入	24	—
長期借入金の返済による支出	△350	△828
自己株式の売却による収入	502	—
配当金の支払額	△338	△439
その他	△31	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△645	△2,770
現金及び現金同等物の期首残高	11,597	13,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,952	10,441

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,612	17,257	1,194	8,853	37,917	4,949	42,866	—	42,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	693	1	193	897	1,252	2,150	△2,150	—
計	10,622	17,950	1,195	9,046	38,814	6,202	45,017	△2,150	42,866
セグメント利益又は損 失(△)	592	1,044	△60	678	2,256	194	2,450	△24	2,426

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△24百万円には、棚卸資産の調整額△25百万円などが含まれております。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,228	16,068	3,590	8,622	39,509	4,512	44,022	—	44,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	492	1	218	751	1,284	2,035	△2,035	—
計	11,266	16,561	3,592	8,840	40,260	5,797	46,058	△2,035	44,022
セグメント利益又は損 失(△)	731	550	△402	597	1,477	253	1,730	△46	1,684

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△36百万円、固定資産の調整額△15百万円が含まれております。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

高齢者福祉・子育て支援事業において、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間より㈱ユーミーケアを連結子会社としております。

これによる当該事象ののれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては484百万円であります。

また、教室・塾事業において、当社の連結子会社である㈱学研塾ホールディングスが㈱イングの発行済株式の70%を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より㈱イングを連結子会社としております。

これによる当該事象ののれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては246百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。